

貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[3,100,926,451]	流動負債	[2,505,069,082]
現金及び預金	530,723,436	支払手形	706,703,917
受取手形	599,312,314	買掛金	324,919,088
売掛金	860,660,147	短期借入金	1,320,000,000
仕掛品	318,531,991	未払金	46,011,084
原材料及び貯蔵品	337,484,215	未払消費税	8,655,700
前払費用	20,099,933	未払法人税等	19,445,257
預け金	395,667,031	未払費用	10,321,484
繰延税金資産	35,630,000	前受金	241,500
その他	13,317,384	預り金	3,796,232
貸倒引当金	-10,500,000	短期リース債務	830,820
固定資産	[1,159,482,806]	賞与引当金	57,664,000
有形固定資産	(977,872,168)	役員賞与引当金	6,480,000
建物	422,979,160	固定負債	[207,844,633]
構築物	10,093,700	長期未払金	5,500,000
機械及び装置	27,718,241	資産除去債務(長期)	4,806,400
車両及び運搬具	20,700	退職給付引当金	197,538,233
工具・器具及び備品	7,090,002		
土地	509,970,365		
無形固定資産	(1,522,272)	負債合計	2,712,913,715
無形リース資産	692,350	純資産の部	
その他無形固定資産	829,922	株主資本	[1,502,160,114]
投資等	(180,088,366)	資本金	(90,000,000)
投資有価証券	109,200,534	資本剰余金	(34,000,000)
出資金	90,000	資本準備金	34,000,000
長期貸付金	318,444	利益剰余金	(1,399,685,354)
差入保証金	1,077,700	利益準備金	22,500,000
長期前払費用	11,668,652	その他利益剰余金	1,377,185,354
固定化営業債権	1,554,294	任意積立金	950,000,000
その他	10,600,001	繰越利益剰余金	427,185,354
繰延税金資産	47,133,035	(うち当期純利益)	(139,486,417)
貸倒引当金	-1,554,294	自己株式	(-21,525,240)
		評価・差額金等	[45,335,428]
		その他有価証券評価差額金	45,335,428
資産合計	4,260,409,257	純資産合計	1,547,495,542
		負債・純資産合計	4,260,409,257

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券（投資含む）の評価基準及び評価方法

関連会社株式	・・・	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	・・・	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品	・・・	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
---------	-----	---

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
-----	---------------------------

長期前払費用	・・・	定額法
--------	-----	-----

(4) 引当金の計上の方法

貸倒引当金	・・・	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・	従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
役員賞与引当金	・・・	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
退職給付引当金	・・・	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,571,247,660円
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金580,000,000円の担保として、建物414,252,389円及び土地509,970,364円が担保に供されております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	17.3	100	平成27年3月31日	平成27年5月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月31日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 定時株主総会	普通株式	17.3	利益剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(3) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式		7,000株	0株	0株	7,000株

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり当期純資産額 8,945円.06銭
- (2) 1株当たり当期純利益 806円.27銭